# 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金　‥‥‥　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給金額を計上している。

退職給付引当金　‥‥‥　職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として、税効果会計を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 基本財産 | | | | |
| 建物 | 200,445,528 | － | － | 200,445,528 |
| 建物減価償却累計額 | △ 74,695,675 | △ 4,067,407 | － | △ 78,763,082 |
| 減価償却引当資産 | 74,695,675 | 4,067,407 | － | 78,763,082 |
| 借地権 | 14,850,000 | － | － | 14,850,000 |
| 定期預金 | 500,000,000 | － | － | 500,000,000 |
| 投資有価証券 | 941,258,347 | 80,217 | 204,324 | 941,134,240 |
| 小計 | 1,656,553,875 | 80,217 | 204,324 | 1,656,429,768 |
| 特定資産 | | | | |
| 役員退職慰労引当資産 | 4,340,000 | 620,000 | － | 4,960,000 |
| 退職給付引当資産 | 20,746,000 | 4,277,000 | － | 25,023,000 |
| 受入保証金引当資産 | 1,860,000 | － | － | 1,860,000 |
| 小計 | 26,946,000 | 4,897,000 | 0 | 31,843,000 |
| 合計 | 1,683,499,875 | 4,977,217 | 204,324 | 1,688,272,768 |

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 当期末残高 | （うち指定正味財産からの充当額） | （うち一般正味財産からの充当額） | （うち負債に対応する額） |
|---|---|---|---|---|
| 基本財産 | | | | |
| 建物 | 200,445,528 | (-) | (200,445,528) | (-) |
| 建物減価償却累計額 | △ 78,763,082 | (-) | (△ 78,763,082) | (-) |
| 減価償却引当資産 | 78,763,082 | (-) | (78,763,082) | (-) |
| 借地権 | 14,850,000 | (-) | (14,850,000) | (-) |
| 定期預金 | 500,000,000 | (-) | (500,000,000) | (-) |
| 投資有価証券 | 941,134,240 | (-) | (941,134,240) | (-) |
| 小計 | 1,656,429,768 | (-) | (1,656,429,768) | (-) |
| 特定資産 | | | | |
| 役員退職慰労引当資産 | 4,960,000 | (-) | (-) | (4,960,000) |
| 退職給付引当資産 | 25,023,000 | (-) | (-) | (25,023,000) |
| 受入保証金引当資産 | 1,860,000 | (-) | (-) | (1,860,000) |
| 小計 | 31,843,000 | (-) | (-) | (31,843,000) |
| 合計 | 1,688,272,768 | (-) | (1,656,429,768) | (31,843,000) |

4　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 帳簿価額 | 時　　価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|
| 第139回利付国債ほか国債2銘柄 | 119,621,447 | 119,646,000 | 24,553 |
| 政府保証第183回及び第344回日本高速道路保有・債務返済機構債の2銘柄 | 299,687,347 | 245,470,000 | △ 54,217,347 |
| 第11回大阪府債ほか地方債8銘柄 | 582,008,073 | 582,063,220 | 55,147 |
| 合　　計 | 1,001,316,867 | 947,179,220 | △ 54,137,647 |

5　ファイナンス・リース取引関係

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：円）

| リース物件（器具及び備品） | |
|---|---|
| 取得価額相当額 | 9,466,300 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,599,924 |
| 期末残高相当額 | 5,866,376 |

(2)　未経過リース料期末残高相当額

（単位：円）

| 未経過リース料 | 1年以内 | 1年超 | 合　　計 |
|---|---|---|---|
| 期末残高相当額 | 1,981,080 | 4,206,560 | 6,187,640 |

(3)　当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：円）

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 1,981,080 |
| 減価償却費相当額 | 1,876,810 |
| 支払利息相当額 | 146,943 |

(4)　減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5)　利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。